

【 卒業論文概要 】

なにが生活幸福度を高めるのか—JGSS ミクロデータによる検証—

13H3017 大場奈緒子

1. はじめに

現在、政府では「一億総活躍社会」を掲げて諸政策を実施しており、日本の構造的問題となっている少子高齢化を経済成長の隘路の根本と捉え、「新・三本の矢」といった方針を定めている。三本の矢のうち第二の矢は、「夢をつむぐ子育て支援」である。これは、2014年の合計特殊出生率が1.42となったことを受けて、少子化からの回復がみられたフランス、スウェーデンで進められている、家族手当等の経済的支援だけでなく、保育の充実や育児休業制度、出産や子育てに関して幅広い選択が可能になる環境の整備をおこなう「両立支援」の施策にならい、若者の雇用安定・待遇改善と保育サービスによる支援など子育てと仕事を両立できる環境をつくろうとする政策である。こうした政策が実施される背景に、高度経済成長期以降の「夫が仕事で収入を稼ぎ、妻が家事・育児をする」という専業主婦モデルが少なくなってきたこともあげられる。家族モデルの多様化は今後ますます進行していくのではないかと予想される。

就労と出産・育児の問題は日本において非常に重要な課題であることから、本研究では、雇用や所得、家庭環境による影響を反映するものである幸福度を分析の指標とすることとした。ただし、幸福度は主観的指標であり、個人の意識や他の要因に影響される可能性も考慮する必要がある。

大垣、田中(2014)は、幸福度はあくまで主観的なデータに過ぎず、その有用性・普遍性が疑問視されることから、経済学において幸福度を用いる研究分析は行われてこなかったが、現在は行動経済学の分野において行われているケースもある。また、フライ(2012)は、幸福度を最大化することは公共政策の最大の目標ではないものの、現時点の研究状況において幸福度は個人の厚生を経済理論で検証する上で実証的に十分な近似であり、幸福度研究から得られた研究結果をあくまで情報として政治プロセスに活用することは有益である点を示している。

大竹、白石、筒井(2010)は日本人の幸福度について、高度経済成長期の1963年から第一次石油危機を除き一貫して上昇を見せていたが、1995年をピークに以下はおおむね低下する傾向にあり、一人当たりGDPの増加と幸福度が比例していないことを明らかにした。Easterlin(1974)は「人間は、所得や資産などの上昇に順応してしまうため、幸福度への効果が持続しない」という心理学(adaptation-level theory)の考え方を経済学に適用し、一か国、一時点での人々の所得と人々の幸福度には相関関係があるが、多国間での比較を行うと、国の所得水準と人々の平均的な幸福度には必ずしも相関関係がないことを発見した。これが幸福のパラドックス(イースタリン・パラドックス)と言われる現象であり、先進国で共通し

てみられるものだが、日本もまたその現象が起きていると指摘されている。

これらを踏まえて、本研究では、2000年から2010年までに調査されたマイクロデータを用いて、現代の日本人の幸福度がこういったものに強く関連しているのかを明らかにすることを目的としている。

2. データと分析の方法

本研究で用いるデータは日本版 General Social Surveys, JGSS2000-2003, 2005, 2010 (大阪商業大学 JGSS 研究センター) である。JGSS(2000-2003)からは2000年度のデータのみを利用した。各年度の変数の総数は JGSS(2000-2003)においては1337, JGSS(2005)においては454, JGSS(2010)においては560であったが、全ての年度に共通し研究と関連すると思われる変数を検討し、変数名や調査方法が変化したものを統一、追加することで本研究に用いる変数は203となった。本来のサンプルサイズは、JGSS(2000)では2893, JGSS(2005)では2023, JGSS(2010)では5003であるが、本研究においては、60歳未満の人のみを扱うこととしたため、サンプルサイズは JGSS(2000)では1938, JGSS(2005)では1219, JGSS(2010)では3002となった。

また分析に用いる幸福度の変数は、「1.非常に幸福でない, 2.幸福でない, 3.どちらともいえない, 4.幸福である, 5.非常に幸福である」の順序を伴うカテゴリカルデータである。ここで、順序カテゴリカルデータを目的変数とした時に用いられる順序ロジスティック回帰分析を行った。説明変数としては、地域ブロック、子人数、本人および配偶者の年収、年齢、学歴、本人および配偶者の父母との同居、世帯類型、年度、余暇利用・家庭生活・友人関係についての生活満足度を用いている。モデルの評価方法としては、AICを用いてステップワイズ変数選択法により最も良いモデルの選択を行った。

3. 分析結果

AICによる変数選択の結果は表1に整理されている。まず、子どもの人数と母との同居の有無、余暇利用についての生活満足度は男女ともに幸福度を説明する変数には選択されなかった。また、男性にのみ幸福度に影響を与えているのは年齢と家計状態についての生活満足度であった。女性にのみ影響がある要素は、配偶者年収、本人および配偶者の父の同居の有無、世帯類型、年度、友人関係についての生活満足度

表1 順序ロジスティック回帰モデル
(AICによる変数選択結果)

変数名	男性	女性
地域ブロック	○	○
子人数		
本人年収	○	○
配偶者年収		○
年齢	○	
学歴	○	○
母との同居		
父との同居		○
配偶者の母との同居	○	○
配偶者の父との同居		○
世帯類型		○
年度		○
生活満足度:余暇利用		
生活満足度:余暇利用×年度		
生活満足度:家庭生活	○	○
生活満足度:家庭生活×年度	○	○
生活満足度:家計状態	○	
生活満足度:家計状態×年度	○	
生活満足度:友人関係		○
生活満足度:友人関係×年度		○
フルモデル	1522.966	1899.224
AIC最小モデル	1480.483	1860.651

である。さらに、男女ともに影響している要素は、地域ブロック、本人年収、学歴、配偶者の母との同居、家庭生活についての生活満足度であった。以下、AIC が最小となったモデルについて結果を考察する。

表 2 幸福度に関する順序ロジスティック回帰結果

目的変数・幸福度	男性		女性	
	係数	SE	係数	SE
2000年	-		-	
2005年	-0.809 **	0.368	0.287	0.321
2010年	-0.749 **	0.365	-0.523 *	0.287
地域ブロック/北海道・東北	0.299	0.262	-0.421 *	0.234
地域ブロック/関東	-		-	
地域ブロック/中部	-0.150	0.214	0.202	0.192
地域ブロック/近畿	0.316	0.262	-0.384 *	0.222
地域ブロック/中国・四国	-0.137	0.272	-0.143	0.240
地域ブロック/九州	-0.308	0.263	0.120	0.226
本人年収	0.047 *	0.028	0.081 ***	0.026
配偶者年収	/		0.074 ***	0.024
年齢	-0.020 ***	0.008	/	
学歴/中卒・高卒	-		-	
学歴/大卒	-0.058	0.166	0.260 *	0.148
学歴/その他	1.759 ***	0.503	0.752	0.681
健康状態/非常に悪い	0.357	0.530	-0.352	0.558
健康状態/悪い	0.107	0.252	-0.251	0.240
健康状態/どちらともいえない	-		-	
健康状態/良い	0.686 ***	0.192	0.328 *	0.177
健康状態/非常に良い	1.402 ***	0.231	0.916 ***	0.182
世帯類型/配偶者あり・子もち	/		-	
世帯類型/配偶者あり・子なし	/		-0.035	0.163
世帯類型/配偶者なし・子もち	/		-1.440 ***	0.543
父との同居/なし	/		-	
父との同居/あり	/		-0.537	0.342
配偶者の母との同居/なし	-		-	
配偶者の母との同居/あり	1.165 ***	0.410	-0.567 **	0.233
配偶者の父との同居/なし	/		-	
配偶者の父との同居/あり	/		0.576 **	0.286
生活満足度:家庭生活/非常に不満足	1.512	1.376	-3.147 ***	0.796
生活満足度:家庭生活/不満足	-1.435 ***	0.552	-1.220 **	0.478
生活満足度:家庭生活/どちらともいえない	-		-	
生活満足度:家庭生活/満足	0.838 ***	0.281	1.845 ***	0.269
生活満足度:家庭生活/非常に満足	2.318 ***	0.429	2.928 ***	0.366
生活満足度:家庭生活/非常に不満足×2005年	-1.556	2.848	0.702	1.128
生活満足度:家庭生活/非常に不満足×2010年			0.063	1.096
生活満足度:家庭生活/不満足×2005年	1.123	1.081	0.211	0.733
生活満足度:家庭生活/不満足×2010年	0.657	0.833	0.418	0.633
生活満足度:家庭生活/満足×2005年	0.340	0.456	-1.439 ***	0.422
生活満足度:家庭生活/満足×2010年	0.097	0.429	-0.405	0.375
生活満足度:家庭生活/非常に満足×2005年	-0.118	0.586	-0.578	0.557
生活満足度:家庭生活/非常に満足×2010年	0.795	0.579	0.226	0.511

次頁に続く

生活満足度:家計状態/非常に不満足	-0.679	0.526	/	
生活満足度:家計状態/不満足	-0.238	0.296	/	
生活満足度:家計状態/どちらともいえない	-		/	
生活満足度:家計状態/満足	0.211	0.342	/	
生活満足度:家計状態/非常に満足	1.100 *	0.622	/	
生活満足度:家計状態/非常に不満足×2005年	-0.097	0.736	/	
生活満足度:家計状態/非常に不満足×2010年	0.052	0.752	/	
生活満足度:家計状態/不満足×2005年	-0.084	0.498	/	
生活満足度:家計状態/不満足×2010年	0.176	0.443	/	
生活満足度:家計状態/満足×2005年	0.252	0.511	/	
生活満足度:家計状態/満足×2010年	0.699	0.500	/	
生活満足度:家計状態/非常に満足×2005年	-0.978	0.811	/	
生活満足度:家計状態/非常に満足×2010年	0.295	0.863	/	
生活満足度:友人関係/非常に不満足	/		1.931 *	1.092
生活満足度:友人関係/不満足	/		0.295	0.437
生活満足度:友人関係/どちらともいえない	/		-	
生活満足度:友人関係/満足	/		0.153	0.267
生活満足度:友人関係/非常に満足	/		0.117	0.331
生活満足度:友人関係/非常に不満足×2005年	/		-0.080	1.567
生活満足度:友人関係/非常に不満足×2010年	/		1.799	2.411
生活満足度:友人関係/不満足×2005年	/		-0.679	0.732
生活満足度:友人関係/不満足×2010年	/		-0.263	0.855
生活満足度:友人関係/満足×2005年	/		0.368	0.423
生活満足度:友人関係/満足×2010年	/		0.625 *	0.373
生活満足度:友人関係/非常に満足×2005年	/		0.505	0.524
生活満足度:友人関係/非常に満足×2010年	/		0.760	0.470
n		765		941
Log likelihood		-697.241		-882.326
AIC		1480.483		1860.651
Pseudo R2		0.223		0.233

(注) AICで選択されなかった変数は「/」で、また質的変数の基準カテゴリーは「-」で示している。

なお、「***」、「**」、「*」はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

まず、男性の幸福度に関する結果（表 2）において有意であった変数については、健康状態が良いほうが、または家庭生活の満足度が良いほうが男性の幸福度は高いことが示された。女性の幸福度に関する結果（表 2）からは、本人年収および配偶者年収が増加するほど、また健康状態が良いほど女性の幸福度は高いことが示された。また、家庭生活の満足度が高いほうが幸福度は高いが、2005年度の家庭生活に満足している女性は2000年と比べて幸福度が低い結果となっており、2005年度は家庭生活の満足度と幸福度の関係が他年度と異なる構造をもっていることが示唆された。

また、先行研究において配偶者のいる女性に比べ配偶者のいない女性の幸福度が低いことは示されていたが、子どものいる家庭においても配偶者のいる女性に比べ配偶者のいない女性の幸福度が低いことが明らかになった。

男女で大きく異なる結果が得られた点として、配偶者の家族との同居の有無による幸福度の変化がある。男性は配偶者の母と同居することで幸福度が高くなり、女性は幸福度が低くなる。しかし、配偶者の父と同居すると女性の幸福度は上昇する。この要因が幸福度に対

し有意な影響を与えていることは、先行研究では見られなかったことであり、非常に興味深い。なお、先行研究においては、自分の親との同居が幸福度を高めるという結果が示されていたが、本稿においては自分の親との同居は幸福度を説明する変数には選択されなかった。

4. おわりに

本研究では、雇用・子育て政策が幸福度にどういった影響を及ぼすのかを考察するため、現代の日本人の幸福度がどういったものに強く関連しているのかを分析した。

所得の増加が幸福度の増加につながるということは多くの先行研究で語られていることだが、本稿においても整合的であった。とくに女性は男性に比べ年収が低い傾向にあるため、年収が増加したときの幸福度の増加が顕著に表れていたのではないかと考えられる。男女ともに健康状態は幸福度を高める要因として有意であり、これも先行研究と整合的であった。所得による効果、健康状態の効果の結果から、雇用・所得を安定化させる女性の労働環境の改善政策は幸福度を高めることに繋がると考えられる。

子育て環境については、シングルマザー世帯は、年収の効果を平均でコントロールしてもなお、幸福度が低いことが明らかになった。育児の時間が確保できないことや、一人で育児をするという不安感が背景にあるのではないかと考えられる。保育の充実・育児休業制度の整備など育児の時間がとれるような環境づくりが必要なのではないかと考えられる。

また、家庭生活についての満足度は男女ともに幸福度を高める要因として有意であった。余暇利用、友人関係、家計状態といった他の生活満足度よりも家庭生活が有意に影響しているということから、政府が行おうとしている「子育て支援」といったような家庭への施策は幸福度を高めると期待できる。家族の同居については、本人の両親については有意でなく、配偶者の母は幸福度を減少させ、配偶者の父は幸福度を上昇させるという結果から、本研究では、本人および配偶者の母親との同居は、女性の幸福度を高めることはないという結論が得られた。ゆえに、祖父母に育児を手伝ってもらう三世帯同居モデルの実現は、現代の日本において必ずしも良い結果をもたらすわけではないと考えられる。

以上の結果から、健康状態を損なわないような労働環境の整備、結婚・出産・育児といった家庭生活の希望を叶えるような支援政策は、幸福度の上昇に寄与すると考えられ、人口減少の問題の観点からのみならず、有効であると考えられる。

謝辞

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「日本版 General Social Surveys <JGSS 累積データ 2000-2003 > (大阪商業大学), 日本版 General Social Surveys <JGSS-2005> (大阪商業大学), 日本版 General Social Surveys <JGSS-2010> (大阪商業大学)」の個票データの提供を受けました。日本版 General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同拠点) が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

また、ご指導賜りました産業情報コースの先生方、および共に論文作成に励んだ三宮さんに感謝申し上げます。

参考文献

- [1]. 大垣昌夫・田中沙織 (2014), 『行動経済学 伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』, 有斐閣
- [2]. ブルーノ・S・フライ・白石小百合訳 (2012), 『幸福度をはかる経済学』, NTT 出版
- [3]. 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010), 『日本の幸福度 格差・労働・家族』, 日本評論社
- [4]. 水無田気流 (2014), 『シングルマザーの貧困』, 光文社新書
- [5]. 篠塚英子・永瀬伸子 (2008), 『ジェンダー研究のフロンティア 3 少子化とエコノミー パネル調査で描く東アジア』, 作品社
- [6]. 杉本貴代栄・森田明美 (2009), 『シングルマザーの暮らしと福祉政策 日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査』, ミネルヴァ書房
- [7]. 下夷美幸 (2008), 『養育費政策に見る国家と家族 母子世帯の社会学』, 勁草書房
- [8]. 許 棟翰 (1994), 『同一価値労働同一賃金原則 (コンパラブル・ワース) と企業内男女間賃金格差の実証分析』, 三田商学研究
- [9]. 坂井邦子 (2004), 『雇用における男女平等法とその課題 (1) : 『女性労働白書』の現状分析』, 福岡女子短大紀要
- [10]. 竹村一夫 (2007), 『母子家庭施策の転換とシングルマザー』, 大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要
- [11]. 杉田あけみ (2014), 『企業におけるジェンダー平等と女性の自立 : 賃金と労働の観点から』, 昭和女子大学女性文化研究所紀要
- [12]. 馬欣欣 (2015), 『子育て世帯のウェルビーイング -母親と子どもを中心に-』 第4章, 労働政策研究・研修機構
- [13]. 大垣昌夫・田中沙織 (2014), 『行動経済学 伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』, 有斐閣